

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 4 日現在

機関番号：13901

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2011～2015

課題番号：23530238

研究課題名(和文) ポスト・ケインズ派経済学の形成と発展

研究課題名(英文) The Genesis and Development of Post Keynesian Economics

研究代表者

鍋島 直樹 (Nabeshima, Naoki)

名古屋大学・経済学研究科(研究院)・教授

研究者番号：70251733

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,000,000円

研究成果の概要(和文)：この研究では、学説史的展望にもとづき、ポスト・ケインズ派経済学の形成と発展の過程について考察するとともに、その今日的な意義を明らかにしようと試みた。研究成果の主な内容は、次の二点に要約することができる。第一に、ケインズとカレッキの原典に立ち返りつつ、ポスト・ケインズ派経済学の歴史的・社会的背景を明らかにした。第二に、ポスト・ケインズ派の「金融化」論の意義と課題について検証し、それを通じて、現代資本主義の構造と動態について考察するとともに、その行方を展望した。

研究成果の概要(英文)：This research examined the process of the genesis and development of Post Keynesian economics from a historical perspective, and thereby tried to clarify the significance of Post Keynesian economics. Main contents of research results are as follows. First, this research elucidated the historical and social backgrounds of Post Keynesian economics referring to the works of Keynes and Kalecki. Secondly, it reviewed the empirical and theoretical literature on financialization, and examined the structure and dynamics of contemporary capitalism.

研究分野：経済学史

キーワード：経済学史 経済思想 ケインズ カレッキ ポスト・ケインズ派

1. 研究開始当初の背景

本研究で考察の対象とするのは、ケインズ (J. M. Keynes) とカレツキ (M. Kalecki) を起源とするポスト・ケインズ派経済学である。ケインズとカレツキが、国民所得の水準が有効需要によって決定されると主張する「有効需要の理論」の同時発見者であることは、今日では周知の事実である。しかしながら、ケインズとカレツキのあいだで理論的枠組みや分析方法に大きな相違があることもまた事実である。

このような事情を反映して、ケインズとカレツキの分析の継承と発展を志向するポスト・ケインズ派も、大きく二つのアプローチに分かれている。すなわち、(1) 歴史的時間のもとでの不確実性・期待・貨幣の連鎖に注目し、資本主義経済における非自発的失業の発生は貨幣と契約の利用に関係していると主張する「ファンダメンタリスト・ケインジアン」、(2) 階級間コンフリクトの作用に焦点を合わせながら、不完全競争経済のもとでの価格形成と所得分配、景気循環と経済成長の機構を解明しようとする「カレツキアン」の二つがそれである。これらのアプローチのあいだには少なからぬ矛盾や対立が存在しているため、ポスト・ケインズ派は首尾一貫した枠組みを提示することに十分な成功を収めてはいないという批判も存在している。

したがって、ポスト・ケインズ派統合への道を探るためには、まずその源流となっているケインズとカレツキの原典に立ち返り、その今日的な意義がどこにあるのかを探り当てるという作業が必要となる。そのうえで、現代の主流派経済学に対してポスト・ケインズ派の経済学がいかなる点において独自性を有しているのか、そしてポスト・ケインズ派は今後、経済学の各領域においてどのような形で新しい視点や方法を提供することができるのかを明らかにしていかななくてはならない。実のところ今日、ポスト・ケインズ派は、総需要の重要性に加えて、社会的コンフリクトと権力の作用、不確実な世界における期待の役割、貨幣供給の内生性など、マクロ経済分析に関する多くの基本的な見解を共有したうえで、論理的に一貫した枠組みを構築しつつある。市場原理に全面的な信頼を寄せる新自由主義の限界が問われる今、新古典派経済学に取って代わる代替的な経済理論を探求することの意義は大きい。

2. 研究の目的

学説史的展望にもとづき、ポスト・ケインズ派経済学の形成・発展過程について考察す

るとともに、その今日的な意義を探り当てることが本研究の目的である。

第一に、現代のポスト・ケインズ派がケインズとカレツキの経済学から基本的視点として何を継承しているのか、そしてその視点を現代資本主義の分析にどのようなかたちで適用しようと試みているのかを解明する。また、他の異端派経済学の諸潮流とポスト・ケインズ派との異同についても検討し、それら諸学派との学問的連携の可能性を探っていく。

第二に、ポスト・ケインズ派の金融不安定性分析の今日的な意義と課題について検証する。近年の世界的な金融危機のなかで、ポスト・ケインズ派の分析枠組みに対する関心が急速に高まっている。そこで、金融不安定性が生じるメカニズムを理解し、さらに金融危機を克服するための処方箋を作成するうえで、ポスト・ケインズ派がいかなる貢献をなしうるのかについて考える。

第三に、ポスト・ケインズ派の経済政策論について検討する。今日、経済のグローバル化が進むなか、賃金と雇用の抑制を通じて国際競争力を強化することをめざす新自由主義路線が先進資本主義諸国において支配的な潮流となっている。ケインズおよびポスト・ケインズ派の経済政策論を検討することによって、代替的な経済戦略を構想するうえでの手がかりを得ることができるとは思われる。

3. 研究の方法

(1) 経済理論

経済理論に関しては、現代資本主義における金融不安定性の解明に向けて、ケインズとカレツキの貨幣的経済分析を現代経済学の観点から捉え直し、その新たな発展の方向を探ることがポスト・ケインズ派の中心的な課題となっている。近年、国際的な資本移動の急速な増大は、各国のマクロ経済政策の効果を低減させるとともに、為替相場の浮動性を高め、国際貿易や海外直接投資などの実体経済活動を不安定化させる要因となっている。これとともに、株価の浮動性の増大もまた、しばしば実体経済に深刻な影響を及ぼしている。ケインズとカレツキはともに、実体経済の活動に対して貨幣的・金融的要因が重大な影響を及ぼすことを主張していたけれども、現代の資本主義においてますます増大している金融部門の役割を適切に理解するためには、いっそうの枠組みの拡張が必要とされる。

(2) 経済政策

経済政策論に関しては、ケインズとカレツキの本来の経済政策論がどのようなものであったのかについて改めて検討を加える。それ

によって、ケインズの政策は一般に「ケインズ政策」として知られているものよりも遥かに遠大な内容を含んでいたことが明らかになる。それと併せて、ケインズとカレツキの経済政策論の異同について知ることも必要となる。完全雇用を実現するために「有効需要の理論」にもとづく経済政策を提唱している点において両者は共通している一方で、二人の理論的枠組みが異なっているために、それぞれが提唱する経済政策もいくぶん異なったものとなっている。とくにカレツキの政策論には、所得再分配政策の必要性を強調しているなどの特徴がある。これらの相違点に留意しつつ、二人の政策論がどのような形で今日のポスト・ケインズ派によって継承されているのかについて検討を加える。

4. 研究成果

この研究では、学説史的展望にもとづき、ポスト・ケインズ派経済学の形成と発展の過程について考察するとともに、その今日的な意義を明らかにしようと試みた。その成果は、6編の論文などで既に公表されているとともに、今後も学術誌および図書において研究成果の発表を予定している。研究成果のおもな内容は、以下の五点にまとめることができる。

(1) ポスト・ケインズ派の経済政策論

ケインズは『一般理論』(1936年)において、失業問題を克服するための方策として、「投資の社会化」を唱えた。それは微調整政策を通じた短期的な総需要管理にとどまることなく、国家が投資を直接的に組織することによって、長期的な視野から投資水準を安定化させるための制度的枠組みを構築するための政策であった。ポスト・ケインズ派は、このようなケインズの構想を継承し、その現代的な展開を通じて、今日のマクロ経済政策に対する代替的な政策枠組みを構築しようと試みている。彼らは、短期においても長期においても、財政政策はマクロ経済政策における強力な手段であると主張している。

(2) 社会的蓄積構造理論の新展開

欧米マルクス・ルネッサンスのうねりの中から1970年代末に登場し、それ以来、今日にいたるまで分析枠組みの拡充が連続と続けられてきたアメリカ出自の「社会的蓄積構造理論」の視角にもとづき、資本主義がこれまでどのように構造変化を遂げてきたのか、新自由主義とその危機をどう理解するのか、そしてこれからの資本主義がそこに向かうのかについて、大まかな展望を試みた。1980年代

初めに確立した「新自由主義 SSA」は、2007年に始まった金融危機を転機として衰退の局面に入ったというのが、SSA 学派の見方である。

(3) カレツキのマクロ経済学

カレツキは、1933年と1934年の論文において、ケインズに先駆けて、不完全雇用均衡の存在を説明するための理論的枠組みを提示していた。しかし、この点にカレツキの主要な貢献を見出すのは、カレツキの経済学の意義と特質をかえって矮小化することになりかねない。他方で、「賃金主導型」の成長レジームを定式化しているカレツキアン・モデルも、カレツキの経済学の実り豊かな発展の一方面ではあるにせよ、その本質をとらえたものであるとは言いがたい。結局のところ、経済活動水準は短期においても長期においても総需要によって決定されるという見解を提示したところに、カレツキのマクロ経済学の歴史的意義を求めることができる。

(4) ミンスキーの金融不安定性仮説

ミンスキーの「金融不安定性仮説」に対するアメリカ・ラディカル派の評価と批判を概観するとともに、今次の世界的经济・金融危機についての彼らの解釈に検討を加え、異端派経済学における危機理論の統合の可能性について考察を進めた。経済危機の形態は、経済システムの制度的構造に依存し、時間と場所によって異なったものとなる。したがって、その都度さまざまな形態をまとめて現れる経済危機の性格を正しくとらえるためには、諸学派の分析視点を統合した包括的な理論的枠組みを構築することが必要となる。このような枠組みは、異端派の諸潮流が活発な相互交流を進めていくことによって初めて構築可能となるものである。

(5) ポスト・ケインズ派の「金融化」論

現代資本主義の大まかな見取り図をあたえるべく、ポスト・ケインズ派のアプローチにもとづき、資本主義の歴史的進化を振り返ったうえで、2008年の世界金融危機の構造的原因を探るとともに、危機の解決のための方策について検討した。そしてこれらの考察を通じて、資本主義の行方についての展望を試みた。1980年代以降、金融化と新自由主義が相俟って経済の不安定性を増幅させてきたというのが、ポスト・ケインズ派の見方である。さらに、新自由主義への政策的代案である「賃金主導型成長戦略」の可能性について考察し、ポスト・ケインズ派による現代資本主義分析

の意義を明らかにした。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計6件)

- 鍋島直樹「金融化と現代資本主義—ポスト・ケインズ派のアプローチ」、諸富徹(編)『岩波講座現代 第3巻 資本主義経済システムの展望』岩波書店、2016年、57-79ページ、査読なし。
- 鍋島直樹「金融不安定性仮説の意義と限界—アメリカ・ラディカル派のミンスキー論」『季刊経済理論』第52巻第3号、2015年10月、7-18ページ、査読なし。
- 鍋島直樹「カレツキ研究の展望—「有効需要の理論」をめぐる」『経済学史研究』第56巻第2号、2015年、94-112ページ、査読なし。
- 鍋島直樹「資本主義—なぜ安定と危機の交替を繰り返すのか」、橋本努(編)『現代の経済思想』勁草書房、2014年、259-284ページ、査読なし。
- 鍋島直樹「ケインズの経済政策論—「投資の社会化」論の今日的意義」、原正彦(編)『グローバル・クライシス』青山社、2012年、177-193ページ、査読なし。
- 鍋島直樹「現代主流派マクロ経済学批判の一視角—ポスト・ケインズ派の挑戦」『季刊経済理論』第48巻第4号、2012年、75-85ページ、査読あり。

[学会発表](計3件)

- 鍋島直樹「金融化と現代資本主義—ポスト・ケインズ派のアプローチ」、ケインズ学会、2016年3月10日、名古屋大学。
- 鍋島直樹「歴史的転換期にある資本主義—ハイマン・ミンスキーの視点」、ケインズ学会公開シンポジウム、2014年3月1日、大阪府立大学。
- 鍋島直樹「社会的蓄積構造理論の新展開—現代資本主義の危機と再編を読む」、経済学史学会・関西部会、2013年12月21日、名古屋大学。

[図書](計1件)

- J. A. クレーゲル著(横川信治(監訳)、鍋島直樹・石倉雅男・横川太郎(訳)『金融危機の理論と現実—ミンスキー・クライシスの解明』日本経済評論社、2013年、総ページ数218ページ。

6. 研究組織

(1)研究代表者

鍋島 直樹 (NABESHIMA Naoki)
名古屋大学・大学院経済学研究科・教授
研究者番号：70251733